

平成28年度 経営計画の概要

平成28年4月



沖縄電力株式会社

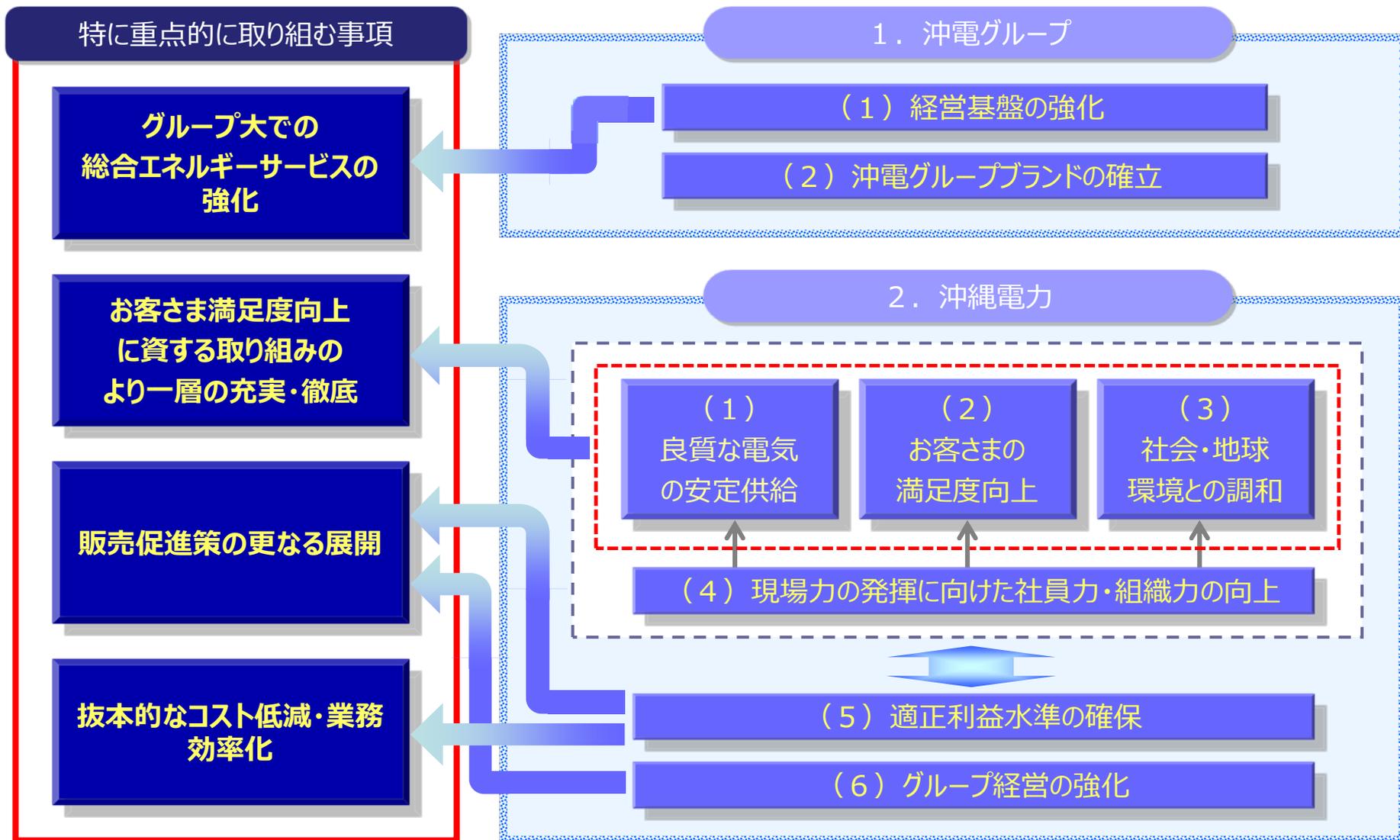
I. 経営方針の概要 … 2

1. 沖電グループ
 - (1) 経営基盤の強化を目指して
 - (2) 沖電グループブランドの確立を目指して
2. 沖縄電力
 - (1) 良質な電気の安定供給を目指して
 - (2) お客様の満足度向上を目指して
 - (3) 社会・地球環境との調和を目指して
 - (4) 現場力の発揮に向けた社員力・組織力の向上を目指して
 - (5) 適正利益水準の確保を目指して
 - (6) グループ経営の強化を目指して

II. 供給計画の概要 … 14

1. 供給計画（発電事業）の概要
 - (1) 電源開発計画の概要
 - (2) 電源構成
2. 供給計画（小売電気事業）の概要
 - (1) 電力需要の想定
 - (2) 最大電力需給バランス
 - (3) 電源構成

平成28年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。



1. 沖電グループ（経営基盤の強化を目指して）

（1）徹底したコスト低減および収益基盤の強化

■ 社員一人ひとりが強いコスト意識を持ち、徹底した効率化を推進するとともに、グループの事業環境の変化に対応し、更なる技術力の向上と営業力の強化により収益の拡大を図ってまいります。

- ▶ グループ大で競争力を確保するため、これまでのコスト低減策に加えて、業務全般における更なる効率化についてあらゆる角度から検討し、徹底して取り組んでまいります。
- ▶ 電気事業で培ったグループ各社が保有する幅広いノウハウと電気とガスの両方を供給できる強みを活かし、総合エネルギーサービスの強化に取り組んでまいります。
- ▶ グループ各事業の自律的な発展に向けて、グループ外収益の拡大に目標を持って取り組んでまいります。

（2）安全管理の徹底および品質の確保

■ グループ・協力会社一体となって安全管理を徹底するとともに、業務を一つひとつ丁寧に完遂することで品質の確保に努め、お客さまへ「安心」を提供してまいります。

- ▶ 人身災害“ゼロ”に向けた取り組みの強化を図ってまいります。
- ▶ 地震・津波等の大規模災害を想定した設備構築および復旧対応策の策定・実施に取り組んでまいります。
- ▶ 台風時における更なる早期復旧に向けた対策の着実な推進を図ってまいります。

1. 沖電グループ（経営基盤の強化を目指して）

（3）技術力の強化・育成

■ 事業者として保有すべき専門知識・技術・技能をグループ・協力会社それぞれが維持・向上させ、継承してまいります。

- ▶ 必要な技術について、OJTの推進、メーカー等への派遣や研修、協力会社への指導により技術力の強化・育成を図ってまいります。
- ▶ 技術を継承できる仕組みの確立に取り組んでまいります。

（4）人財の育成・有効活用および安定確保

■ 事業環境の変化に適切に対応することができる人財の育成を図るとともに、グループ大で人財の安定確保に向けた施策に取り組んでまいります。

- ▶ 教育体系の整備やOJTの推進および専門分野における教育の推進等の人財育成施策を展開してまいります。
- ▶ 近年の技能労働者不足への対応として、協力会社を含めた人財の安定確保に向けた施策の検討・実施に取り組んでまいります。

1. 沖電グループ（経営基盤の強化を目指して）

（5）グループ一体運営の強化

■ 厳しい経営環境の中、様々な経営課題にグループ一丸となって取り組むため、グループ一体運営の強化に取り組んでまいります。

▶ グループ方針管理の着実な運用や継続的改善等、一体運営の強化に向けた施策に取り組んでまいります。

（6）効率的かつ最適な組織体制の構築に向けた検討

■ グループの円滑な事業活動の推進に向けて、経営環境の変化に適応した組織体制の構築に取り組んでまいります。

▶ 総合エネルギーサービスの強化に向けて、推進体制の検証および検討を継続的に行ってまいります。
▶ グループ各社においても、経営環境の変化に応じた効率的かつ最適な組織体制について検討を行ってまいります。

1. 沖電グループ（沖電グループブランドの確立を目指して）

（7）お客さまの満足度向上

■ **お客さまの声を敏感に感じ取り、そのニーズに的確かつ迅速にお応えし、満足していただけるサービスの提供と業務の改善に努めてまいります。**

- 電気事業において本格的な競争時代を迎えたことを踏まえ、改めてお客さまの視点に立ち、お客さまの声を反映した改善活動の更なる徹底に取り組んでまいります。
- お客さまのニーズを捉えた商品開発や新たなサービスメニューの検討を行ってまいります。

（8）地域社会への貢献および環境行動の推進

■ **「地域とともに、地域のために」をコーポレートスローガンとして、地域社会の発展に貢献してまいります。**

- 沖縄県の豊かな暮らしづくりに貢献できるよう、グループ役職員一人ひとりが地域貢献活動に積極的に取り組んでまいります。
- 地球環境に責任ある企業グループとして、地球温暖化対策、地域環境保全、循環型社会形成に取り組んでまいります。

1. 沖電グループ（沖電グループブランドの確立を目指して）

（9）広報活動の推進

■ **お客さま、地域社会からの信頼を強固なものとするため、沖電グループの果たすべき使命と役割をより一層ご理解いただくための広報活動に取り組んでまいります。**

➤ 各種媒体を活用した効果的な広報活動に取り組んでまいります。

（10）企業倫理の徹底等、内部統制の充実

■ **信頼され好感を持って迎えらるる企業グループを目指し、企業倫理の徹底等、内部統制の充実に取り組んでまいります。**

➤ 企業倫理の徹底、リスク管理の強化、的確かつ迅速な情報開示、財務報告の信頼性の確保等、内部統制の着実な運用を図ってまいります。

2. 沖縄電力

(1) 良質な電気の安定供給を目指して

■ **お客様の暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給するという電気事業者としての基本的な使命を果たしてまいります。**

- ▶ 台風時における更なる早期復旧に向けた対策に取り組んでまいります。
- ▶ 自然災害に強い設備形成や、被災時における迅速な復旧に向けた盤石な体制を構築してまいります。
- ▶ 環境への配慮および経済性の同時達成を図りつつ、着実な電力設備の構築・運用・保全に取り組んでまいります。
- ▶ 自然災害等の不測の事態への対応を含め、燃料油および石炭、液化天然ガス（LNG）の安定調達に取り組んでまいります。



▲ 台風被害の復旧作業

2. 沖縄電力

(2) お客様の満足度向上を目指して

■ **お客様に選んでいただける企業であるために、常に「サービスの向上」および「適正な料金水準」の確保に努め、お客様の満足度向上を図ってまいります。**

- ▶ 常に変化するお客様のニーズを敏感に感じ取り、お客様ニーズに即した料金メニューの充実および適時・適切なサービスの提供に努めてまいります。
- ▶ お客様の視点に立ち、的確なコンサルティング、丁寧・迅速なアフターサービス等、きめ細かなサービスを展開してまいります。
- ▶ 「本土並み電気料金水準」の確保に向けて、経営効率化に取り組んでまいります。
- ▶ スマートメーター導入について、着実に取り組んでまいります。



▲オール電化体験車

2. 沖縄電力

(3) 社会・地球環境との調和を目指して

■ **社会との調和を保ちつつ、良き企業市民として事業活動を行うために、すべてのステークホルダーに対し責任ある活動を展開してまいります。**

➤ 今後もお客さま、地域社会、株主・投資家等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指してまいります。

■ **地球温暖化対策については、電気事業全体としてのCO₂排出抑制目標の達成に向けて取り組んでまいります。**

➤ 沖縄においては、地理的・地形的および需要規模の制約により、化石燃料に頼らざるを得ない中、当社にとって最も有力な手段であるLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用等を通して、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

➤ 再生可能エネルギーの導入が拡大する中、系統安定化技術に関する実証研究の推進など、安定供給を前提として適切に対応してまいります。



▲吉の浦火力発電所におけるLNG受入

2. 沖縄電力

(4) 現場力の発揮に向けた社員力・組織力の向上を目指して

■ **現場力※を発揮することにより、良質で安定的な電気を適時・適切なサービスおよび適正な価格で供給し、お客さま価値を最大化してまいります。**

- ▶ 経営環境の変化の中、社員一人ひとりが積極的かつ主体的に、課題解決に向けて果敢に挑戦することで、「社員力」の向上を図ってまいります。
- ▶ より一層従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、緊張感を保ちつつも意欲と夢と高い目標を持って働くことができる職場環境づくりを推進してまいります。
- ▶ 「安全」は最優先事項であることを強く認識し、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めてまいります。



▲送電設備復旧訓練

※ 現場力は、社員力（個人のスキル等）や組織力（適切な組織体制・人事ローテーション・仕事の仕組み等）、効率的な設備形成等、様々な要素が合理的・複合的に組み合わせられて発揮されるもの。

2. 沖縄電力

(5) 適正利益水準の確保を目指して

■ 安定供給の確保などの基本的使命を果たしていくために、適正な利益を確保し、健全かつ持続的な成長を図ってまいります。

- ▶ 費用面においては、一つひとつの業務をゼロベースで見直すことによる抜本的なコスト低減策や業務効率化策を検討、実施してまいります。
- ▶ 収益面においては、電気事業で培ったノウハウおよび電気とガスの両方を供給できる強みを活かし、電気・ガスの更なる販売拡大に向けて総合エネルギーサービスをこれまで以上に強力に推進してまいります。



▲総合エネルギーサービス

2. 沖縄電力

(6) グループ経営の強化を目指して

■ 当社グループのコア事業である総合エネルギー事業に全力で取り組んでまいります。

- ▶ エネルギーの利用に関する多様なニーズにワンストップで対応するなど、電気とガスの両方を供給できる当社グループの強みを、相乗効果として最大限に発揮してまいります。
- ▶ ESP事業※の展開、大規模都市開発等へのエネルギー分野における参画にグループ一体となって積極的に取り組んでまいります。
- ▶ 全体最適を踏まえたグループ経営の強化に向けた施策を引き続き検討、推進してまいります。

※ ESP事業（エネルギー・サービス・プロバイダ事業）

お客さまの熱源設備を、エネルギー事業者にて施工・所有・維持管理を行い、電気や天然ガスを空調用冷水や給湯用温水、蒸気等に加工して供給する事業



▲ 総合エネルギーサービスのワンストップ対応

1. 供給計画（発電事業）の概要

（1）電源開発計画の概要

平成28年度から平成37年度までの10年間で内燃力約1万9千kWの電源開発を計画しています。

主要電源開発計画

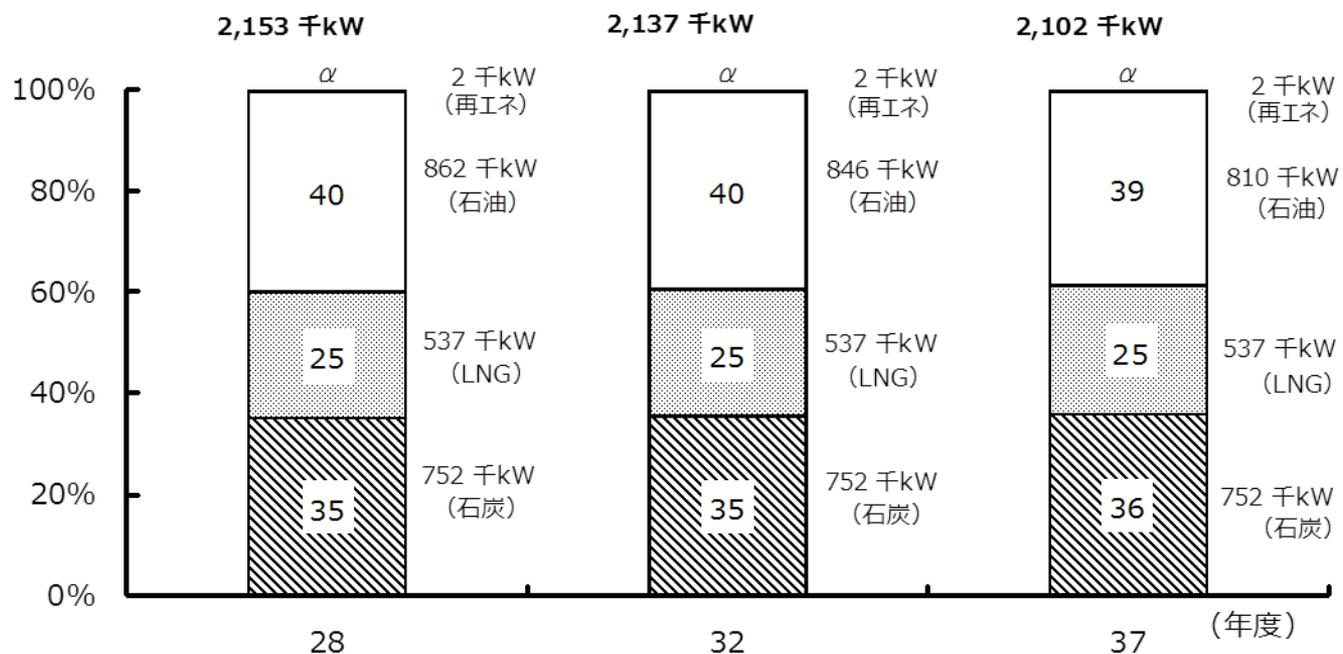
種別	名 称	出力	使用開始
内燃力（石油）	宮古第二発電所6号	15,000kW	平成35年 5月

注：平成28年度以降10年以内に使用を開始する予定で、かつ出力が1,000kW以上の計画を記載。

1. 供給計画（発電事業）の概要

（2）電源構成

電源の年度末設備は、下図のような構成比になります。



注1：他社分は含まない。

注2：四捨五入の関係で合計値が合わないことがある。

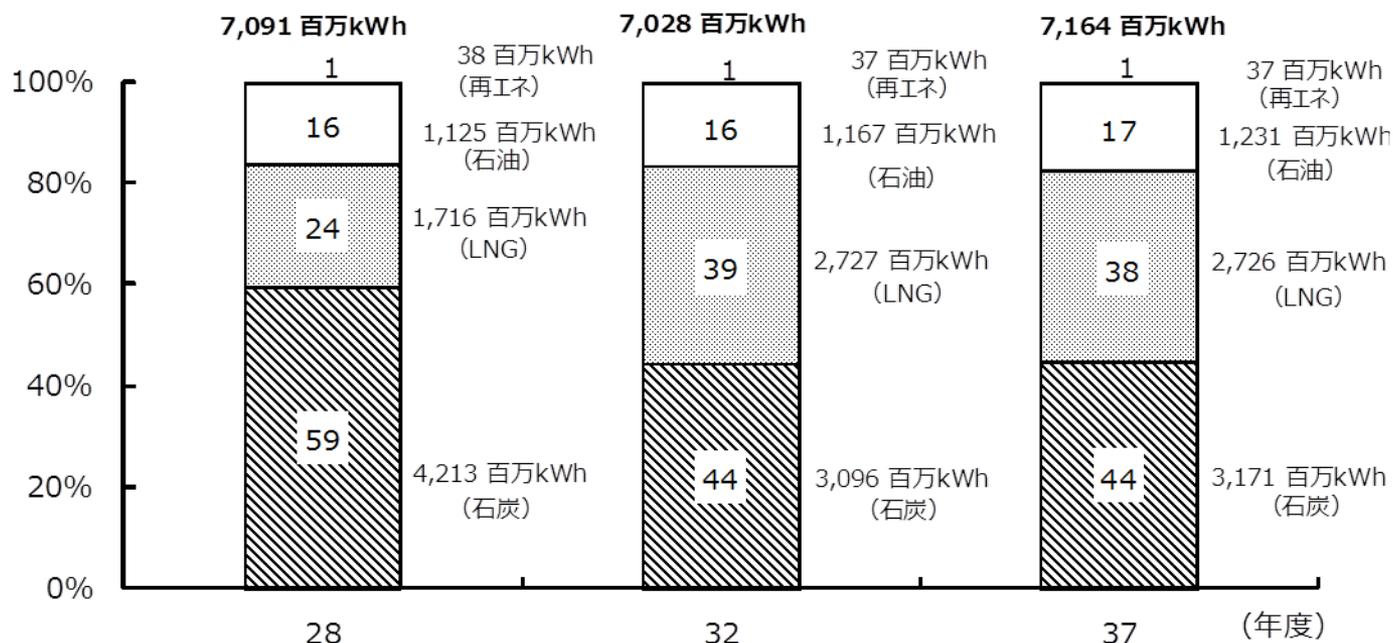
注3：発電機定格出力値を集計。

注4：単位未満の値は“α”とした。

1. 供給計画（発電事業）の概要

（2）電源構成

電源の発電端電力量は、下図のような構成比になります。



注1：他社分は含まない。

注2：四捨五入の関係で合計値が合わないことがある。

注3：発電端電力量を集計

2. 供給計画（小売電気事業）の概要

（1）電力需要の想定

平成28年度の電力需要は、電灯や業務用電力における新規お客さまによる需要の増加はあるものの、前年度の高気温の影響等から、前年度を下回る見通しです。

長期的な電力需要は、人口の増加や観光客数の増加等を背景とした需要増が見込まれます。

需 要 想 定

(単位：百万kWh、千kW、%)

項目 \ 年度	平成26年度 (実績)	平成27年度 (推実)	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成26~37年度 年平均伸び率
需要電力量	(7,099)	(7,127)	▲1.9	0.7			(0.6)
(送電端)	7,164	7,265	7,124	7,171	7,323	7,611	0.6
最大電力	(1,274)	(1,314)	▲0.6	0.2			(0.4)
(送電端)	1,261	1,289	1,281	1,284	1,301	1,334	0.5

注1：() は気温うるう補正後

注2：平成28年度、平成29年度の想定について、右列の数値は対前年伸び率

注3：沖縄本島のみ

2. 供給計画（小売電気事業）の概要

（2）最大電力需給バランス

(単位：千kW、%)

年 度		平成27年度 【実績】	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
需 給 バ ラ ン ス	供 給 力	2,075	1,581	1,903	1,976	2,040	1,854
	最 大 電 力	1,395	1,281	1,284	1,290	1,293	1,301
	供給予備力	680	300	619	686	747	553
	供給予備率	48.7%	23.4%	48.2%	53.1%	57.7%	42.5%

(単位：千kW、%)

年 度		平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
需 給 バ ラ ン ス	供 給 力	1,918	1,923	1,923	2,064	1,923
	最 大 電 力	1,307	1,315	1,320	1,329	1,334
	供給予備力	611	608	603	735	589
	供給予備率	46.7%	46.2%	45.7%	55.3%	44.1%

注1：他社分を含む。(離脱需要分は含まない。)

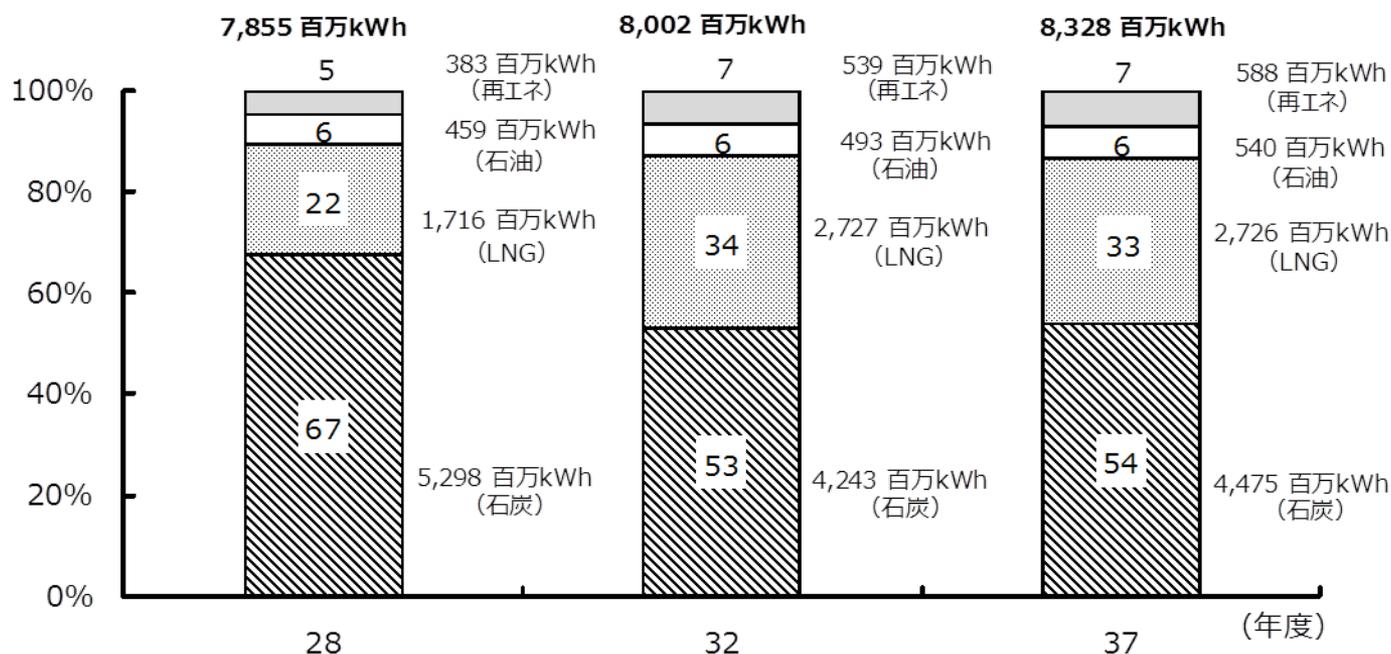
注2：ライセンス制移行前の平成27年度実績については、離島分を含めた合計値を小売電気事業にて届け出ることとされているため、当該値を記載した。

注3：四捨五入の関係で計算が合わないことがある。

2. 供給計画（小売電気事業）の概要

（3）電源構成

電源の発電端電力量は、下図のような構成比になります。



注1：他社分を含む。（離脱需要分は含まない。）

注2：四捨五入の関係で合計値が合わないことがある。

注3：再生可能エネルギーの発電電力量構成比が、小売電気事業の非化石電源比率となる。

注4：発電端電力量を集計



The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

<http://www.okiden.co.jp>

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

TEL.098-877-2341